社会保障Ⅰ　 6月14日（水）　5限目16：20～17：50

【社会保障の財源と給付】社会保障と国民経済との関係、社会保障の財源

第３章社会保障の財政　第１節社会保障の財政・第２節　社会保障給付費・内訳・動向

●リアクションペーパー＃９

学科名　　　　　　　　　学年　　　　学生番号　　　　　　　氏名

この回の講義の感想・この講義でわかったことなど、該当するものをチェックして下さい。（複数回答可能）。

1. 日本の社会保障の財政について

□これまで関心がなかった。

□関心はあったがよく知らなかった。

□前から関心があり、よく知っていた。

□盛り沢山でよく理解できなかった。

□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

２．社会保障の財政

□財源（資産収入を除く）は、基本的に保険料60％、国30％、地方10％

□公費（税）運営⇒費用負担（国・都道府県・市区町村）

□生活保護・児童手当・児童／障害者福祉⇒国が4分の３，地方が4分の１

□基礎年金⇒国が2分の１，保険料2分の１

□厚生年金（報酬比例部分）⇒すべて保険料

□介護保険⇒保険料2分の１、国が4分の１、都道府県／市区町村各8分の１

３．社会保障支出の規模と動向

□社会保障給付費（ILO基準）は2018（H30)年:総額　約121.5兆円　同年の国の一般会計予算　約97.7兆円を上回る。1人あたりでは96.1万円。

□1992（H4)年のバブル経済崩壊以降、高齢化の進行などで社会保障給付費が増加する一方、経済の低迷が続き、その結果、社会保障給付費（ILO基準）の国民所得に対する比30.06％、GNPに対する比22.16％と高くなってきている。

□社会保障給付費の部門別内訳は、2018（H30)年度、医療39.7兆円（32.7％）、年金55.3兆円（45.5％）、福祉その他26.5兆円（21.8％）であり国民生活基礎調査によれば高齢者世帯の約95％が公的年金・恩給を受給するようになりかっての医療から年金に重点ガ移ってきた。また近年になり、福祉その他が保育や児童手当などを中心に増加傾向にある。

□社会保障給付費の機能別内訳では、高齢者関係給付費（年金保険、高齢者医療、老人福祉、高年齢雇用継続）：1973年の1.6兆円（25.0％）から2018年の80.8兆円66.5％。中心は年金保険。

□児童・家族関係給付費（児童手当等、児童福祉、育児休業給付、出産関係費）：1975年の6800億円5.7％から2018年の9.0兆円7.5％。保育などの児童福祉が最も多く、児童手当がこれに次ぐ。